



大切なのは、ひと、自然、平和

まっさき

大野城市議会議員

松崎 ゆり子

議会便り ゆりネット

2017年 初春 Vol. 6



施行70年、日本国憲法の理想を広げ、 市政に活かす取り組みを進めます

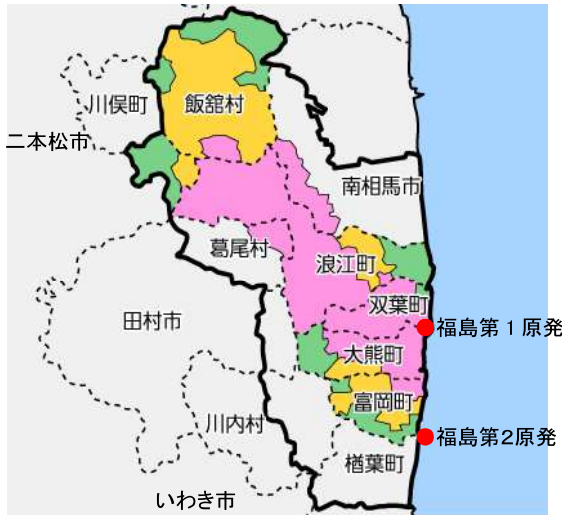
昨年は、1月大雪と断水、4月学童保育の拡大や中学校ランチ給食の改善、10月子ども医療費助成の拡大など、大野城市にたくさんの動きがありました。

本年5月3日は、日本国憲法施行70年です。改めて憲法を学び直し、主権在民、基本的人権の尊重、平和主義の理想を次世代に手渡していくこと、日常に、市政に活かしていくことが使命と感じています。14条「法の下での平等」や、25条「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」、26条「等しく教育を受ける権利」などを中心に、地方自治の目的である「住民福祉の向上」にしっかりと取り組んでまいります。 本年もよろしくお願いいたします。



村中、フレコンバッグだらけです↓

↑飯舘村。立入禁止前で伊藤さんの説明



汚染廃棄物対策地域
 避難指示解除準備区域
 居住制限区域
 帰還困難区域
 避難指示解除準備区域
 居住制限区域
 帰還困難区域

環境省放射性物質汚染廃棄物処理情報サイトより加筆

福島まなびの旅

11月19日～21日に、二本松市—いわき市—富岡町—浪江町—飯舘村—南相馬市を訪問しました。

地図上の色つきの地域には未だに人は居住できません。

浪江町では、役場で昼食と説明、その後、町内を案内していただきました。役場のある■地域は4月から避難解除の予定で住民帰還の準備中です。一步離れて■の駅周辺を歩くと、駅舎、学校、JA・・・一見立派なビルや住宅も5年半前のままで、ゴーストタウンというしかありません。町の大半が■「帰還困難区域」で立入禁止となっています。

飯舘村は、村のほとんどが■居住制限区域です。酪農や有機野菜作りが盛んで「日本一美しい村」に選ばれていました。村では牛をおいて逃げられないと当初避難を拒否したそうです。酪農家の長谷川健一さん（元区長）は「最も放射線量が高かった3月15日は地区集会を行い、みぞれの中を出歩いた。情報が与えられず我々は無用の被ばくを続けた」と。毎日野菜を作り放射線量を測っている飯舘ファームの伊藤延由さん（73歳）は「村では松茸や山菜・・・自然の恵みで暮らせた」と話されました。原発事故が奪ったかけがえのない暮らし、ふるさと、命と健康・・・多くの方の哀苦にふれ改めて脱原発を誓いました。

(仮称)心のふるさと館は

「心のふるさと館」は、昨年7月に着工し、来年7月にオープン予定です。名称についても、(仮称)がとられ正式名称となりました。

建設費用は約23億5千万円(実質市負担額10億2500万円)、毎年の運営費用は約1億2700万円が予定されています。大きな金額です。

「子育て支援や貧困対策が先ではないか」など、市民の皆さまから疑問の声が多く聞かれました。議会でも熱心に議論され、私も疑問をもって学び、質問や意見を述べてきました。昨年3月予算が決定し、業者選定、着工と進む中で、6項目の質問と提案を行いました。今後も注視してまいります。

質問 ①建設について市民への説明は十分だったか。疑問に答えたいか

②名称について、「心のふるさと館」では曖昧模糊。経緯や水城跡など貴重な歴史遺産のステーションとしても、「歴史」をいれるべきではないか

③日本最古の朝鮮式山城・大野城跡について、東アジアの友好と平和のシンボルとしては

④「昭和の暮らし体験コーナー」に戦争の歴史を伝える展示を

⑤トイレのジェンダー配慮やユニバーサル化は

⑥カフェをひとり親当事者団体に運営委託することで、子どもの貧困防止の拠点にしては



9月議会(1~26日)の主な審議 *金額は約です

- 月の浦の(仮称)小田浦史跡公園用地取得(2億)
- 繰越金を公共施設整備基金に積立(1億4千万)
- 街頭見守りカメラ設置(下大利駅、白木原、仲畑)
- 中学校ランチ給食サービス利用の増加(619万)
- PTCA活動補助(ランドセルクラブ運営243万)

【2015年度決算】

- ・歳入：339億21184万4千円(5.6%増)
- ・歳出：332億689万円(5.9%増)
- ・基金積立残高：160億5065万1千円

(財政調整基金56億、公共施設整備基金53億等)

新入学用品費の3月支給は

ゆり子 小・中入学時に必要な学用品と金額は

教育部長 小学校ではノート類やクレヨンなど平均4,398円。中学校では、制服やジャージ、バッグなど4万7450円から5万9620円の範囲。

ゆり子 小学校入学には他にランドセル(約4万円)も必要。保護者負担を軽減する取り組みは

教育部長 競争見積もりや算数セットの公費負担を実施。中学では制服や体操服の再利用の取組み。

ゆり子 就学援助の新入学用品費の3月支給は

教育部長 今年度5月から4月支給にした。3月支給は転出など課題がある。制服代は市から業者に直接払うことができないか研究・協議している。

ゆり子 中学校の制服代は5~6万円。就学援助費は2万3550円。保護者負担の軽減は。

教育部長 国の基準による支給額にしている。全額支給は考えていない。

提言 子ども祝い金の創設を!

この20年で格差が拡大し、一般家庭でも制服代の負担が重くなっています。憲法26条は「すべての国民は、能力に応じて等しく教育を受ける権利を有する。義務教育は、これを無償とする」としています。

しかし現状は、給食費や学用品代など負担は小さくありません。誕生、小、中入学、中学卒業時に、せめて1万円のお祝い金が出せないでしょうか。各年代約千人なので年間4千万円です。ほぼ同額の敬老祝い金に倣って、子ども祝い金の創設はどんなに嬉しく、節目の費用に役立つことでしょうか。



原発事故から市民を守るには

ゆり子 本市からわずか60kmの玄海原発で万一事故があった時のシミュレーションは

総務部長 行っていないが福岡県地域防災計画の原子力災害対策編を策定。事故の際には緊急時モニタリングを実施し、屋内退避や避難等の防護措置をとる。

ゆり子 甲状腺がんを予防する安定ヨウ素剤の配布は

総務部長 安定ヨウ素剤の備蓄は30kmの地域。

ゆり子 原発事故から10万人の市民を守る見解を

市長 全国市長会において原子力安全防災の充実強化決議を行い、国に万全の対策を要望している。

多様な性を認め合うために

ゆり子 性的マイノリティからの相談状況は
企画政策・教育部長 現時点では市の窓口や学校関係でもLGBT（レスビアン、ゲイ、性的越境者等）への人権侵害報告や相談は寄せられていない。

ゆり子 安心して相談できる人と体制がなければ相談はできない。性的少数者にはどのような困難や社会的障壁が考えられるか

企画政策部長 民間の調査によると性的少数者は7.6%、13人に1人。内閣府の調査によると、職場・学校等で嫌がらせやいじめを受けるなどの人権問題が報告。トイレや更衣室などの施設の利用、各種申請書等の性別欄の記入など、性の区分を前提とした社会的障壁もあると考えられる。

ゆり子 多様な性を認め合う本市の取り組みは
企画政策部長 人権教育・啓発基本指針では、性的少数者への偏見と差別意識の解消、各種支援の推進を明記し取り組みを進めている。

ゆり子 同性カップルの市営住宅の入居は
総務部長 同性カップルに限らず親族以外と同居は許可できない規定。

ゆり子 同性カップルのパートナーシップ制度の実施は

総務部長 現在、東京都渋谷区、世田谷区他国内5の自治体で同制度が実施されている。検討会議等の設置等は調査・研究を行っていききたい。



ゆり子 2016年4月文科省から「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について(教職員向け)」が配布されている

教育部長 教育委員会では、校長会を通じて文科省資料を配付し、全教職員で共通の理解を指示している。偏見や差別を生まない指導や、相談の充実に努めてまいりたい。

提言 誰もが生きやすい制度に！

本市の12歳以上の市民の約5千人がLGBT・性的少数者の方と推定されます。米国やカナダなど世界的には同性婚を認める国や企業が増えています。国内でも自治体が証明書を発行するパートナーシップ制度が広がっています。性的少数者への無理解は、いじめ44%、不登校23%、自傷18%(宝塚大日高教授調査)につながり、各教室では、2~3人の生徒が苦しんでいる可能性があります。教育や啓発と共に、制服は男女共にパンツが選べるなど、誰もが生きやすい制度に改善が求められます。

中学校で労働者の権利教育を

ゆり子 昨年、県の労働政策課からの出前講座について学校へ情報提供し、カリキュラムに活かすとの答弁であったが、進捗状況は

教育長 今後も引き続き、労働政策課、あるいはご指摘の連合福岡ユニオン等の情報は提供してまいりたい。



〈皆様の声〉若者の雇用と奨学金制度の改善を

「ブラックバイト」の名付け親、大内裕和中京大学国際教養学部教授の講演を聴きました。学生たちは貧困が深刻なので、生活費を稼ぐためバイトを最優先せざるを得ず、「ブラックバイト」でも辞められません。徹夜バイトなどで学業が成り立たず休学や退学にも追い込まれています。

そして、奨学金の返済問題も深刻です。学生の将来を考えると、自分の奨学金また結婚相手の奨学金で借金を抱える、さらに、自分たちの返済が終わらないうちに自分の子どもが奨学金を借りる事態も起こるのです。

今では非正規雇用労働が基幹労働となり、学生バイトもパートも基幹労働者なのです。安心して学業に励むことができる奨学金制度の確立や、正規雇用で安定した生活を送ることができる社会づくりに向け、私たち一人ひとりが地域から声をあげていきたいと思えます。(S)

日本国憲法施行70年の取組みは

憲法99条は「全ての公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」としています。

尊重し擁護するためには、日本国憲法を繰り返し学ぶことが大切です。特に本年5月3日は70回目の憲法記念日であり、記念事業の取組みが必要です。

市の回答は、「常日ごろより日本国憲法の理念のもとに取り組むを進めている。しかし、70年の記念事業の考えはない。」とのことでした。

戦後の希望となってきた日本国憲法を学び広げ、次の世代にしっかり手渡していきたいものです。

12月議会(1~19日)の主な審議 *金額は約です

- 4コミュニティセンター、障がい者支援センター、いこいの森の指定管理者がまりました。
- 小規模通所介護事業所(定員18人以下)の指定権者が市に移行等の為、関連条例の改正。
- 待機児童が増えているため(11月末270名)認可保育所、届出保育所への補助金増(約8700万円)
- 障がい児通所支援事業所の利用者増加(1億余円)
- サポートティチャー・介助員の増員(約1千万円)
- 善一田古墳公園保存整備の測量設計費(1千万円)
- 債務負担行為補正49件(来年度への契約の為)